

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年9月12日
【四半期会計期間】	第49期第2四半期（自平成23年5月1日至平成23年7月31日）
【会社名】	株式会社マルタイ
【英訳名】	MARUTAI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 江藤 照
【本店の所在の場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【最寄りの連絡場所】	福岡市西区周船寺三丁目23番42号
【電話番号】	092-807-0711
【事務連絡者氏名】	経理部長 松岡 悦雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第2四半期 累計期間	第49期 第2四半期 累計期間	第48期 第2四半期 会計期間	第49期 第2四半期 会計期間	第48期
会計期間	自平成22年 2月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 2月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 5月1日 至平成22年 7月31日	自平成23年 5月1日 至平成23年 7月31日	自平成22年 2月1日 至平成23年 1月31日
売上高(千円)	3,207,664	3,831,826	1,475,542	1,626,991	6,881,113
経常利益(千円)	292,517	336,664	94,807	56,659	543,000
四半期(当期)純利益(千円)	160,230	188,823	49,144	20,826	299,528
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金(千円)			1,989,630	1,989,630	1,989,630
発行済株式総数(千株)			9,610	9,610	9,610
純資産額(千円)			7,215,034	7,394,377	7,331,755
総資産額(千円)			8,757,562	9,043,597	9,102,436
1株当たり純資産額(円)			754.84	773.67	767.08
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	16.76	19.76	5.14	2.18	31.34
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
1株当たり配当額(円)					13.00
自己資本比率(%)			82.4	81.8	80.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	219,018	438,224			66,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	778,915	735,980			671,319
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	97,463	126,670			95,970
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)			512,423	1,516,353	469,084
従業員数(人)			155	149	150

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高に消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益は、持分法適用会社がないため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

5. 第48期の1株当たり配当額には、設立50周年記念配当3円を含んでおります。

6. 第49期は決算期の変更に伴い、平成23年2月1日から平成24年3月31日までの14か月の変則決算となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成23年7月31日現在

従業員数(人)	149
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託9名を含んでおります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、単一セグメントであるため、当第2四半期会計期間の生産実績を生産品目別に示すと次のとおりであります。

生産品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
棒状ラーメン	388,401	4.3
カップめん	654,168	17.8
袋めん	518,565	0.7
その他	1,665	14.2
合計	1,562,801	7.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社は、単一セグメントであるため、当第2四半期会計期間の販売実績を販売品目別に示すと次のとおりであります。

販売品目別	金額(千円)	前年同四半期比(%)
棒状ラーメン	414,695	8.2
カップめん	670,941	20.8
袋めん	539,044	0.8
その他	2,310	0.5
合計	1,626,991	10.3

- (注) 1. 前第2四半期会計期間及び当第2四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)		当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
加藤産業(株)	259,501	17.6	347,703	21.4
(株)日本アクセス	205,173	13.9	271,968	16.7
明治屋商事(株)	192,625	13.1	196,154	12.1
三菱食品(株) (注) 3	155,418	10.5	186,273	11.4
合計	812,719	55.1	1,002,099	61.6

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期会計期間に記載しておりました、相手先(株)菱食は平成23年7月1日付で三菱食品(株)に商号変更しております。

2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)経営成績の分析

当第2四半期会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災で一時的に落ち込んだ生産活動が持ち直し、輸出に上向きの動きが見られたものの、世界的な景気の減速、円高の進行、電力供給量の制約問題、原発事故の長期化など懸念材料が多いなか、先行き不透明な状況が続いております。

食品業界におきましては、震災後、消費者の生活防衛意識の高まりにより、節約志向が強まっており、猛暑による需要の減退も相まって、同業他社との低価格競争が激化し厳しい経営環境にあります。

このような状況に対応するため、当社は主力製品である棒ラーメン、長崎皿うどん等の販売強化及び新製品の販路拡大等営業基盤の強化を図りました。

この結果、当第2四半期会計期間の売上高は、1,626百万円（前年同期比10.3%増）となりましたが、利益面につきましては、販促費等が増加したことにより、営業利益は52百万円（前年同期比38.4%減）、経常利益は56百万円（前年同期比40.2%減）、四半期純利益は20百万円（前年同期比57.6%減）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ、58百万円減少しました。これは主に現金及び預金が197百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が348百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債は、前事業年度末に比べ、121百万円減少しました。これは主に未払金が69百万円減少したこと等によるものであります。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、当第1四半期会計期間末に比べて544百万円増加し、資金残高は1,516百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は298百万円となり、前年同期と比べ72百万円増加しました。これは主に売上債権が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は224百万円となり、前年同期と比べ299百万円増加しました。これは主に有価証券の取得による支出が減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は21百万円となり、前年同期とほぼ同額となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

なお、研究開発費として特に計上すべき金額はありません。

第3【設備の状況】

(1)主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2)設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、前四半期会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、平成23年7月22日開催の取締役会において、新工場建設用地の取得及び保有用地の譲渡を決議し、平成23年8月22日に不動産売買契約を締結、同日付で両用地の引渡しを完了いたしました。

取得用地の内容

所在地 福岡市西区今宿青木字廣石南1042番1外

地積 40,704㎡

譲渡用地の内容

所在地 糸島市富字長尾931番1

地積 24,120.41㎡

また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,750,000
計	13,750,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年9月12日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	9,610,000	9,610,000	福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	9,610,000	9,610,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年5月1日～ 平成23年7月31日	-	9,610,000	-	1,989,630	-	1,989,711

(6)【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
西部瓦斯株式会社	福岡市博多区千代1丁目17-1	3,205	33.35
サンヨー食品株式会社	東京都港区赤坂3丁目5-2	1,925	20.03
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1丁目5-1	308	3.20
丸東産業株式会社	福岡県小郡市干潟892-1	258	2.68
藤田 喜代子	福岡市南区	222	2.31
株式会社シマ・クリエイティブハ ウス	東京都港区南青山7丁目4-20	219	2.27
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神2丁目13-1	218	2.27
大陽製粉株式会社	福岡市中央区那の津4丁目2-22	209	2.17
ふくぎん保証株式会社	福岡市西区姪浜駅南1丁目7-1	198	2.06
株式会社福岡中央銀行	福岡市中央区大名2丁目12-1	181	1.88
計	-	6,944	72.25

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 52,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,534,000	9,534	-
単元未満株式	普通株式 24,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	9,610,000	-	-
総株主の議決権	-	9,534	-

【自己株式等】

平成23年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社マルタイ	福岡市西区周船寺 三丁目23番42号	52,000	-	52,000	0.54
計	-	52,000	-	52,000	0.54

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成23年 2月	3月	4月	5月	6月	7月
最高(円)	392	410	420	419	400	417
最低(円)	380	302	399	400	400	400

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

3【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号、以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び前第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び当第2四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,360,811	1,163,301
受取手形及び売掛金	1,680,337	2,028,765
有価証券	2,805,540	2,707,421
商品及び製品	93,013	116,252
仕掛品	36,493	27,165
原材料及び貯蔵品	125,004	110,371
繰延税金資産	30,104	26,192
その他	67,683	40,172
流動資産合計	6,198,989	6,219,641
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	282,979	271,792
機械及び装置(純額)	276,059	196,367
土地	893,267	893,267
建設仮勘定	20,430	50,300
その他(純額)	45,349	44,426
有形固定資産合計	1,518,086	1,456,154
無形固定資産	30,317	23,645
投資その他の資産		
投資有価証券	993,202	1,101,830
関係会社債	199,324	199,148
繰延税金資産	37,922	34,174
その他	69,255	71,341
貸倒引当金	3,500	3,500
投資その他の資産合計	1,296,204	1,402,994
固定資産合計	2,844,608	2,882,794
資産合計	9,043,597	9,102,436

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成23年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	872,311	920,856
短期借入金	40,000	42,000
未払金	345,330	414,576
未払法人税等	150,110	144,340
賞与引当金	38,996	29,069
その他	59,249	73,028
流動負債合計	1,505,998	1,623,870
固定負債		
退職給付引当金	106,827	106,172
役員退職慰労引当金	36,394	40,638
固定負債合計	143,221	146,810
負債合計	1,649,220	1,770,680
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,989,630	1,989,630
資本剰余金	1,989,711	1,989,711
利益剰余金	3,486,478	3,421,909
自己株式	30,842	30,645
株主資本合計	7,434,977	7,370,606
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,600	38,850
評価・換算差額等合計	40,600	38,850
純資産合計	7,394,377	7,331,755
負債純資産合計	9,043,597	9,102,436

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
売上高	3,207,664	3,831,826
売上原価	1,756,128	2,080,421
売上総利益	1,451,535	1,751,405
販売費及び一般管理費	1,180,412	1,425,112
営業利益	271,123	326,292
営業外収益		
受取利息	12,367	11,471
受取配当金	8,383	4,117
その他	7,211	8,960
営業外収益合計	27,961	24,549
営業外費用		
支払利息	146	139
たな卸資産廃棄損	5,384	9,950
その他	1,037	4,087
営業外費用合計	6,567	14,178
経常利益	292,517	336,664
特別利益		
有価証券償還益	-	10,360
特別利益合計	-	10,360
特別損失		
固定資産売却損	-	36
固定資産除却損	163	12,561
投資有価証券売却損	374	3
投資有価証券評価損	724	-
特別損失合計	1,262	12,601
税引前四半期純利益	291,254	334,422
法人税、住民税及び事業税	123,836	145,340
法人税等調整額	7,188	258
法人税等合計	131,024	145,599
四半期純利益	160,230	188,823

【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
売上高	1,475,542	1,626,991
売上原価	822,441	912,177
売上総利益	653,101	714,813
販売費及び一般管理費	567,938	662,355
営業利益	85,163	52,457
営業外収益		
受取利息	6,219	5,914
受取配当金	4,208	3,877
その他	3,408	3,423
営業外収益合計	13,836	13,215
営業外費用		
支払利息	55	54
たな卸資産廃棄損	3,136	7,580
その他	1,000	1,378
営業外費用合計	4,192	9,013
経常利益	94,807	56,659
特別損失		
固定資産売却損	-	36
固定資産除却損	72	12,297
投資有価証券売却損	374	-
投資有価証券評価損	19	-
特別損失合計	466	12,334
税引前四半期純利益	94,341	44,325
法人税、住民税及び事業税	36,386	16,660
法人税等調整額	8,810	6,838
法人税等合計	45,196	23,498
四半期純利益	49,144	20,826

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	291,254	334,422
減価償却費	31,730	32,903
長期前払費用償却額	610	416
ソフトウェア償却費	1,989	3,393
賞与引当金の増減額(は減少)	6,766	9,927
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,800	25,896
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,100	654
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	6,255	4,243
受取利息及び受取配当金	20,750	15,589
有価証券償還損益(は益)	-	10,360
投資有価証券売却損益(は益)	374	3
投資有価証券評価損益(は益)	724	-
支払利息	146	139
有形固定資産売却損益(は益)	-	36
有形固定資産除却損	163	12,561
売上債権の増減額(は増加)	371,555	348,428
たな卸資産の増減額(は増加)	37,316	126
仕入債務の増減額(は減少)	214,282	48,544
未払金の増減額(は減少)	45,992	74,146
未払消費税等の増減額(は減少)	1,853	3,640
その他の流動資産の増減額(は増加)	2,543	27,034
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,338	12,829
その他の固定資産の増減額(は増加)	1,123	31,745
小計	364,145	577,882
法人税等の支払額	145,127	139,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,018	438,224
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,200,000	200,000
定期預金の払戻による収入	1,500,000	750,000
従業員に対する長期貸付けによる支出	741	25
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	787	504
有価証券の取得による支出	1,100,000	-
有価証券の売却及び償還による収入	42,000	312,000
投資有価証券の取得による支出	15,388	1,898
投資有価証券の売却及び償還による収入	91	48
有形固定資産の取得による支出	19,680	138,082
有形固定資産の売却による収入	-	47
無形固定資産の取得による支出	7,100	3,065
利息及び配当金の受取額	21,115	16,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	778,915	735,980

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,000	2,000
利息の支払額	146	139
自己株式の取得による支出	39	197
配当金の支払額	95,278	124,333
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,463	126,670
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	191	266
現金及び現金同等物の期首残高	657,551	1,047,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,169,975	469,084
現金及び現金同等物の四半期末残高	512,423	1,516,353

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
2. 繰延税金資産及び負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前事業年度末から著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
有形固定資産の減価償却累計額 2,880,108千円	有形固定資産の減価償却累計額 2,983,655千円

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販促費 555,840千円 従業員給与及び手当 170,823千円 賞与引当金繰入額 14,381千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,255千円 退職給付費用 4,065千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販促費 690,738千円 従業員給与及び手当 191,721千円 賞与引当金繰入額 20,856千円 役員退職慰労引当金繰入額 6,178千円 退職給付費用 5,069千円

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販促費 256,787千円 従業員給与及び手当 78,672千円 賞与引当金繰入額 14,381千円 役員退職慰労引当金繰入額 3,135千円 退職給付費用 2,602千円	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 販促費 322,138千円 従業員給与及び手当 93,234千円 賞与引当金繰入額 20,856千円 役員退職慰労引当金繰入額 4,087千円 退職給付費用 3,284千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年7月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月31日現在)
現金及び預金勘定 1,206,379千円	現金及び預金勘定 1,360,811千円
有価証券勘定 2,757,684千円	有価証券勘定 2,805,540千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 750,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 200,000千円
MMF以外の有価証券 2,701,640千円	MMF及び預入期間が3ヶ月以内の 譲渡性預金以外の有価証券 2,449,999千円
現金及び現金同等物 512,423千円	現金及び現金同等物 1,516,353千円

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成23年7月31日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年2月1日至平成23年7月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,610,000 株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 52,480 株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月26日 定時株主総会	普通株式	124,254	13	平成23年1月31日	平成23年4月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は食品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成23年7月31日)	前事業年度末 (平成23年1月31日)
1株当たり純資産額 773.67円	1株当たり純資産額 767.08円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 16.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 19.76円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成22年2月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年2月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	160,230	188,823
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	160,230	188,823
期中平均株式数(千株)	9,558	9,557

前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額 5.14円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 2.18円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成22年5月1日 至平成22年7月31日)	当第2四半期会計期間 (自平成23年5月1日 至平成23年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	49,144	20,826
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	49,144	20,826
期中平均株式数(千株)	9,558	9,557

(重要な後発事象)

当第2四半期会計期間
(自平成23年5月1日
至平成23年7月31日)

新工場及び新本社社屋の建設

当社は、平成23年9月9日開催の取締役会において、新工場及び新本社社屋の建設について次のとおり決議いたしました。

- (1) 設備投資の内容
建設地 福岡市西区今宿青木字廣石南1042番1外
設備の内容 皿うどん等製造工場及び本社社屋
- (2) 設備導入時期
着工 平成23年12月(予定)
竣工 平成24年12月(予定)
生産開始 平成24年12月(予定)
- (3) 投資予定額
約50億円(取得済み用地代金を含む)
- (4) 目的
生産効率及び品質管理の向上

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年9月10日

株式会社 マルタイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成22年2月1日から平成23年1月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年5月1日から平成22年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年2月1日から平成22年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成22年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年9月9日

株式会社 マルタイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 雅春 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルタイの平成23年2月1日から平成24年3月31日までの第49期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年5月1日から平成23年7月31日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年7月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルタイの平成23年7月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。